

新経済・財政再生計画  
改革工程表2020  
【文教・科学技術分野抜粋】

令和2年(2020年)12月  
内閣府政策統括官(経済社会システム担当)

# 政策目標 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

教育政策における外部資源の活用やP D C Aサイクルの徹底、デジタル化の推進、改革の取組や教育成果に応じた財政支援のメリハリ付けの強化等により、少子化の進展や厳しい財政状況等の中でも、学習環境の格差が生じることを防ぎ、次代を担う人材育成の取組の質を向上させる。

・OECD・PISA調査等の各種調査における水準の維持・向上

※科学リテラシー等、読解力、数学リテラシーなど、世界トップレベルの維持・向上（PISA(2015, 2018)：科学リテラシー(1位, 2位)、読解力(6位, 11位)、数学リテラシー(1位, 1位)）

※知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成

KPI第2階層	KPI第1階層	工程（取組・所管府省、実施時期）	21	22	23
<p>○業務改善の方針等を策定している都道府県・政令市・市区町村の割合</p> <p>※（都道府県）2018年度：91.5% →2021年度：100%</p> <p>※（政令市）2018年度：85% →2021年度：100%</p> <p>※（市区町村）2018年度：21% →2021年度：50%</p>	<p>○少子化の進展（児童生徒数、学級数の減少等）及び小規模化した学校の規模適正化の動向、学校の課題（いじめ・不登校、校内暴力、外国人児童生徒、障害のある児童生徒、子供の貧困等）に関する客観的なデータ、教育政策に関する実証研究の結果等を踏まえた予算の裏付けのある公立小中学校の教職員定数の中期見通しの策定状況</p> <p>※2019年度：50.7%→2021年度：100.0%</p>	<p>1. 教育政策の実証研究を推進するとともに、同実証研究の進展等を踏まえた教職員定数の中期見通しの策定</p> <p>a. 義務教育9年間を見通した指導体制に関する調査研究の進捗状況や、小学校高学年からの教科担任制の導入に係る中央教育審議会等の審議状況を踏まえ、更なる実証研究を推進。</p> <p>b. 学校における働き方改革の取組の効果等を測り、教師に関する勤務環境について検討を進めるため、公立小中学校の教職員の勤務実態について調査・分析を実施。</p> <p>c. 教育政策に関する実証研究の進展や都道府県・指定都市の動向等を踏まえ、必要に応じ、公立小中学校の教職員定数の中期見通しの改定を検討。</p> <p>d. 中期見通しを踏まえた都道府県・指定都市の方針策定計画についてフォローアップ。</p> <p style="text-align: right;">《a-d: 文部科学省》</p>	→	→	→
<p>○業務改善状況を定量的に把握している都道府県・政令市・市区町村の割合</p> <p>※（都道府県）2018年度：87.2% →2021年度：100%</p> <p>※（政令市）2018年度：55% →2021年度：80%</p> <p>※（市区町村）2018年度：47% →2021年度：70%</p>	<p>○特別免許状授与件数</p> <p>※2016年度：延べ1,101件 →2021年度：延べ1,600件</p> <p>○外国語指導助手（ALT）等の配置状況</p> <p>※2017年度：12,912人（小学校） →2021年度：15,000人（小学校）</p> <p>○部活動について、部活動指導員をはじめとした外部人材の参画を図っている市町村の割合</p> <p>※2019年度：65.2%→2021年度：70%</p> <p>○学校事務の共同実施を実施している市町村の割合</p> <p>※2018年度：63.8% →2021年度：75%</p>	<p>2-1. 学校における働き方改革</p> <p>（外部人材の活用等によるチームとしての学校の推進）</p> <p>a. 専門スタッフ配置実績等を踏まえ、更なる適正配置方策を検討</p> <p>b. 配置実績等を踏まえ、更なる適正配置を促進。</p> <p>（部活動における外部人材や民間機関の活用）</p> <p>c. 国のガイドラインを踏まえた運動部・文化部活動改革の状況に係るフォローアップを行いつつ、好事例の普及や地域の実情に応じた取組を促進。</p> <p>（学校事務の共同実施）</p> <p>d. 学校事務の共同実施状況等を踏まえ、必要に応じて支援を行いつつ自治体の取組を推進。</p> <p style="text-align: right;">《a-d: 文部科学省》</p>	→	→	→

政策目標 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

KPI第2階層	KPI第1階層	工程（取組・所管府省、実施時期）	21	22	23
<p>○業務改善の方針等を策定している都道府県・政令市・市区町村の割合  <small>※（都道府県）2018年度：91.5%  →2021年度：100%</small>  <small>※（政令市）2018年度：85%  →2021年度：100%</small>  <small>※（市区町村）2018年度：21%  →2021年度：50%</small></p> <p>○業務改善状況を定量的に把握している都道府県・政令市・市区町村の割合  <small>※（都道府県）2018年度：87.2%  →2021年度：100%</small>  <small>※（政令市）2018年度：55%  →2021年度：80%</small>  <small>※（市区町村）2018年度：47%  →2021年度：70%</small></p> <p>○児童生徒の情報活用能力に関する指標を設定<small>※データなし「情報活用能力調査」の実施を踏まえ検討</small></p> <p>○ICTを活用した授業頻度（ほぼ毎日）の割合  <small>※2019年度：小学校37.1%、中学校43.6%  →2023年度100%</small>  <small>（参考）OECD TALIS2018調査「児童生徒に課題や学級での活動にICTを活用させる」  日本（小学校24.4%、中学校17.9%）  参加国平均（小学校：-%、中学校51.3%）</small></p> <p>○初等中等教育段階において、遠隔教育を実施したいができていない学校の割合  <small>※2020年3月12.0%→2023年度：0%</small></p> <p>○教師のICT活用指導力の向上  ・授業にICTを活用して指導する能力  <small>※2020年3月69.8%→2023年度までに100%</small>  ・児童生徒のICT活用を指導する能力  <small>※2020年3月71.3%→2023年度までに100%</small></p>	<p>○学習者用コンピュータの整備状況  <small>※2020年度：義務教育段階の児童生徒1人に1台  （※2020年3月：公立小学校5.5人に1台、公立中学校4.8人に1台）</small></p> <p>○高速大容量の通信ネットワークの整備状況  <small>※2020年3月96.6%→2022年度：100%</small></p> <p>○学習者用デジタル教科書の整備状況  <small>※2020年3月：8.2%  →2025年度：義務教育段階の学校において100%</small></p> <p>○ICT支援員の活用状況  <small>※2020年3月：約2,500人→2022年度：4校に1人程度</small></p> <p>○ICT活用指導力に関する研修を受講した教員の割合  <small>※2020年3月50.1%→2023年度までに100%</small></p> <p>○統合型校務支援システムの導入率  <small>※2020年3月：64.8%→2022年度：100%</small></p> <p>○ICT活用教育アドバイザーによる助言・支援の実施状況  <small>※現状値データなし、今年度末に調査  →2021年度：助言・支援を必要としている全自治体</small></p>	<p>2-2（1）．教育の情報化の加速</p> <p>（学校ICT環境の整備）  a. 市町村ごとの整備状況や活用状況等を調査・公表。自治体におけるICT環境整備に係る計画策定・実施を推進。</p> <p>b. 義務教育段階において、全児童生徒がそれぞれ端末を持ち、学校のみならず、家庭においても十分に活用できる環境の実現を目指し、高速通信環境が整っていない家庭に対する機器貸与の支援を含め、事業を実施する自治体に対し、国として継続的に財源を確保し、必要な支援を講ずる。</p> <p>c. オンライン学習システム（CBTシステム）の全国展開等の取組を推進。</p> <p>（デジタル教科書の普及促進）  d. 2024年度からの教科書改訂に合わせた本格的な導入に向けて、有識者会議において、制度の見直しも含めた今後の在り方等を検討し、2021年夏頃に報告書を取りまとめる。</p> <p>e. 学校現場におけるデジタル教科書の普及促進を図るための実証事業等を実施。</p> <p>f. 実証事業や報告書を踏まえ、必要な措置を講じる。</p> <p>（情報活用能力の育成）  g. 継続的な情報発信によって教員研修の質の向上を図る等、学校におけるプログラミング教育を効果的に実施できるよう支援。  《a-g: 文部科学省》</p>	<p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p>	<p></p> <p></p> <p></p> <p></p> <p></p> <p></p> <p></p>	<p></p> <p></p> <p></p> <p></p> <p></p> <p></p> <p></p>

政策目標 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程（取組・所管府省、実施時期）	21	22	23
<p>○業務改善の方針等を策定している都道府県・政令市・市区町村の割合  <small>※（都道府県）2018年度：91.5%  →2021年度：100%  ※（政令市）2018年度：85%  →2021年度：100%  ※（市区町村）2018年度：21%  →2021年度：50%</small></p> <p>○業務改善状況を定量的に把握している都道府県・政令市・市区町村の割合  <small>※（都道府県）2018年度：87.2%  →2021年度：100%  ※（政令市）2018年度：55%  →2021年度：80%  ※（市区町村）2018年度：47%  →2021年度：70%</small></p> <p>○児童生徒の情報活用能力に関する指標を設定<small>※データなし「情報活用能力調査」の実施を踏まえ検討</small></p> <p>○ICTを活用した授業頻度（ほぼ毎日）の割合  <small>※2019年度：小学校37.1%、中学校43.6%  →2023年度100%  （参考）OECD TALIS2018調査「児童生徒に課題や学級での活動にICTを活用させる」  日本（小学校24.4%、中学校17.9%）  参加国平均（小学校：-%、中学校51.3%）</small></p> <p>○初等中等教育段階において、遠隔教育を実施したいができていない学校の割合  <small>※2020年3月12.0%→2023年度：0%</small></p> <p>○教師のICT活用指導力の向上  ・授業にICTを活用して指導する能力  <small>※2020年3月69.8%→2023年度までに100%</small>  ・児童生徒のICT活用を指導する能力  <small>※2020年3月71.3%→2023年度までに100%</small></p>	<p>○学習者用コンピュータの整備状況  <small>※2020年度：義務教育段階の児童生徒1人に1台  （※2020年3月：公立小学校5.5人に1台、公立中学校4.8人に1台）</small></p> <p>○高速大容量の通信ネットワークの整備状況  <small>※2020年3月96.6%→2022年度：100%</small></p> <p>○学習者用デジタル教科書の整備状況  <small>※2020年3月：8.2%  →2025年度：義務教育段階の学校において100%</small></p> <p>○ICT支援員の活用状況  <small>※2020年3月：約2,500人→2022年度：4校に1人程度</small></p> <p>○ICT活用指導力に関する研修を受講した教員の割合  <small>※2020年3月50.1%→2023年度までに100%</small></p> <p>○統合型校務支援システムの導入率  <small>※2020年3月：64.8%→2022年度：100%</small></p> <p>○ICT活用教育アドバイザーによる助言・支援の実施状況  <small>※現状値データなし、今年度末に調査  →2021年度：助言・支援を必要としている全自治体</small></p>	<p>2-2（2）. 教育の情報化の加速</p> <p>（遠隔・オンライン教育の推進）《文部科学省》  h. 中学校の遠隔教育特例校等での実証を進め、成果検証・運用改善を図るとともに、好事例やノウハウを各種会議や有識者等を活用して発信。また、遠隔・オンライン教育の質の充実について、できるだけ早期に規制を見直し、実施する。</p> <p>i. 病気療養や不登校、感染症や災害の発生などといった要因により、やむを得ず学校に登校できない児童生徒を含めた全ての子どもたちの学びを保障し充実する手段として、高等学校段階を含む各教育段階における遠隔・オンライン教育の更なる活用・推進に向け、実証研究等を進め、その結果も踏まえて必要な措置を講ずる。</p> <p>（学校の指導体制等の充実）《文部科学省》  j. 高校「情報」の免許状を有する教員の配置等を促すためのモデルの開発・周知。</p> <p>k. 調査研究を踏まえ、さらなるICT支援員の配置を促進。</p> <p>l. 研修の充実等、学校のICT環境の現状・課題を踏まえた関係者の専門性を高める取組を推進。</p> <p>m. 特別免許状・特別非常勤講師制度の活用による、各学校における積極的な外部人材の活用を促進。</p> <p>（ICT活用による校務改善等）《文部科学省》  n. 政府のデジタル化の方針等も踏まえ、投資の重複排除やシステム全体の統一性にも留意しながら、標準化・クラウド化も見据えつつ、自治体の取組状況を把握し、ICTによる校務改善を推進。</p> <p style="text-align: right;">《h-n: 文部科学省》</p>	<p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p>		

政策目標 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程（取組・所管府省、実施時期）	21	22	23
<p>○業務改善の方針等を策定している都道府県・政令市・市区町村の割合</p> <p>※（都道府県）2018年度：91.5% →2021年度：100%</p> <p>※（政令市）2018年度：85% →2021年度：100%</p> <p>※（市区町村）2018年度：21% →2021年度：50%</p> <p>○業務改善状況を定量的に把握している都道府県・政令市・市区町村の割合</p> <p>※（都道府県）2018年度：87.2% →2021年度：100%</p> <p>※（政令市）2018年度：55% →2021年度：80%</p> <p>※（市区町村）2018年度：47% →2021年度：70%</p>	<p>○学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合</p> <p>※2016年度：58%→2021年度：100%</p> <p>○学校施設の長寿命化計画（個別施設計画）を策定している自治体の割合</p> <p>※2017年4月：4%→2021年4月：100%</p> <p>○廃校施設のうち、活用の用途が決まっていないものの割合</p> <p>※2016年5月：21.2%→2021年度：18%</p>	<p>3. 学校規模適正化・適正配置、学校施設の統合、廃校施設の活用促進</p> <p>（統合による魅力ある学校づくり等を推進するため、学校の規模適正化・適正配置を促進）</p> <p>a. 各自治体の取組を推進しつつ、進捗把握の調査を実施・公表。（進捗の見える化）</p> <p>b. 調査結果等を踏まえ、各自治体における学校の適正規模・適正配置に係る取組の推進。</p> <p>（各自治体における公立学校施設のメンテナンスサイクルを確立し、耐久性や機能の向上を計画的に実行するための施設計画（長寿命化計画）の策定）</p> <p>c. 長寿命化計画の策定率100%を達成（未策定の自治体は公表）するとともに、交付金の事業申請は計画策定を前提とすることにより、計画に基づく施設整備の推進を促す。</p> <p>d. 整備方針等の変更があれば長寿命化計画を適宜見直すよう各自治体に促し、計画に基づく施設整備を推進。</p> <p>（廃校施設の活用促進）</p> <p>e. 現状の進捗を把握するための調査を実施し、その結果等を踏まえ、各地方公共団体における廃校の更なる活用を促進。</p> <p>f. 調査結果を踏まえ、各地方公共団体における廃校の更なる活用促進を図る。</p> <p>《a-f: 文部科学省》</p>	<p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p>	<p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p>	<p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p>
	<p>○高等学校のコミュニティ・スクールを導入している都道府県の割合（具体的な導入計画がある都道府県も含む）</p> <p>※2018年度：44.7%→2021年度：100%</p> <p>○公立高等学校において、地域課題に係る学習の取組の推進方針を教育振興基本計画の中に位置づけている設置者の割合</p> <p>※2019年度：88%→2024年度：100%</p>	<p>4. 地域社会との連携をはじめとした、高等学校教育改革のPDCAサイクルと「見える化」の推進</p> <p>a. 高等学校と地元自治体等の地域社会の関係機関との連携・協働によって地域課題解決に係る学習プログラムを開発するための調査研究を実施。</p> <p>b. 引き続き調査研究を実施するとともに、高等学校の学科の在り方を見直し、地域社会に関する学びに重点的に取り組む学科等の設置を可能とするなど、各高等学校における地域社会の関係機関との連携・協働を促進。</p> <p>《文部科学省》</p>	<p>→</p> <p>→</p>	<p>→</p> <p>→</p>	<p>→</p> <p>→</p>



# 政策目標 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

教育政策における外部資源の活用やP D C Aサイクルの徹底、デジタル化の推進、改革の取組や教育成果に応じた財政支援のメリハリ付けの強化等により、少子化の進展や厳しい財政状況等の中でも、学習環境の格差が生じることを防ぎ、次代を担う人材育成の取組の質を向上させる。

## ○教育の質の向上

- ・就職を希望する大学等卒業者の就職率の向上 ※2018年度実績：97.7%→毎年度：前年度実績を上回る
- ・大学卒業者の就職・進学等率の向上 ※2017年度実績：92.2%→毎年度：前年度実績を上回る
- ・学部の壁を越えた充実した教育課程の構築を行う大学の割合の向上 ※2016年度実績：37.3%→毎年度：前年度実績を上回る

○（インプットに対する）被引用回数トップ10%論文数の増加（2020年度までに総論文数に占めるTOP10%補正論文数の割合10%以上（運営費交付金等コスト当たりTOP10%論文数等に関する指標の将来の活用について第4期中期目標・中期計画策定までに検討）

○企業等からの大学・公的研究機関への投資額※2025年度までに、大学・国立研究開発法人等への民間研究開発投資を3倍増→「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ」による目標値は約3,500億円（2014年度実績：1,151億円）

KPI第2階層	KPI第1階層	工程（取組・所管府省、実施時期）	21	22	23
<p>○国立大学法人における寄附金受入額の増加 ※2014年度：約729億円→2020年度：2014年度比1.3倍</p> <p>○若手研究者比率の増加 ※40歳未満の大学本務教員割合を3割以上</p> <p>○我が国の大学の研究生産性（インプットに対する論文数等）の向上 ※運営費交付金等コスト当たりTOP10%論文数について、重点支援⑬大学の加重平均が前年度より増加（2019年度：コストあたりTOP10%論文数の16大学の加重平均：1億円あたり約1.2本→毎年度：前年度実績を上回る</p>	<p>○運営費交付金のうち、外部資金の獲得状況や質の高い論文数など、教育・研究の成果にかかる客観・共通指標による相対評価に基づく配分対象額及び当該部分の割合の増加と影響の把握・評価。</p> <p>○「評価による無用な負担が軽減された」と回答した大学の割合（目標）2022年度：80% ※認証評価の制度改革は関係審議会の審議を経て行われる予定のため、制度改革後に現状値を調査</p>	<p>5-1(1). 教育研究の質的改善に向けて、複数併存・重複する大学評価制度の関係整理、効率化、客観的指標に基づく、厳格な第三者による相対的かつメリハリのある評価への改善、大学への財政支援のメリハリ付けを強化し、頑張る大学の後押し</p> <p>（厳格な第三者による評価への改善や国立大学法人運営費交付金等について、P D C Aの確立、学内配分や用途等の「見える化」、戦略的な配分割合の増加）</p> <p>a. 外部資金獲得実績や若手研究者比率、運営費交付金等コスト当たりTOP10%論文など、成果にかかる客観・共通指標により実績状況を相対的に把握し、これに基づき配分。</p> <p>b. 学問分野毎の特性を反映した教育・研究の成果にかかる客観・共通指標及び評価を適用。</p> <p>c. 成果にかかる指標による配分対象割合・再配分率を順次拡大</p> <p>d. 有識者会議において、第4期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方についての考え方を2021年夏前に取りまとめを行うとともに、運営費交付金の配分ルールを検討。</p> <p>e. 検討結果を踏まえ、国立大学法人運営費交付金の配分の実施。</p> <p>f. 審議会において前年度までに整理された課題や制度改革の論点についての対応策を中心に審議。</p> <p>g. 審議を踏まえ、認証評価制度に係る必要な制度改革等を検討。</p> <p style="text-align: right;">《a-g:文部科学省》</p>	<p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p>		

政策目標 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

KPI第2階層	KPI第1階層	工程（取組・所管府省、実施時期）	21	22	23
<p>○国立大学法人における寄附金受入額の増加 ※2014年度：約729億円→2020年度：2014年度比1.3倍</p> <p>○若手研究者比率の増加 ※40歳未満の大学本務教員割合を3割以上</p> <p>○我が国の大学の研究生産性（インプットに対する論文数等）の向上 ※運営費交付金等コスト当たりTOP10%論文数について、重点支援③16大学の加重平均が前年度より増加(2019年度：コストあたりTOP10%論文数の16大学の加重平均：1億円あたり約1.2本→毎年度：前年度実績を上回る</p>	<p>○「評価による無用な負担が軽減された」と回答した大学の割合（目標）2022年度：80% ※認証評価の制度改革は関係審議会の審議を経て行われる予定のため、制度改革後に現状値を調査</p> <p>○運営費交付金のうち、外部資金の獲得状況や質の高い論文数など、教育・研究の成果にかかる客観・共通指標による相対評価に基づく配分対象額及び当該部分の割合の増加と影響の把握・評価。</p>	<p>5-1(2). 教育研究の質的改善に向けて、複数併存・重複する大学評価制度の関係整理、効率化、客観的指標に基づく、厳格な第三者による相対的かつメリハリのある評価への改善、大学への財政支援のメリハリ付けを強化し、頑張る大学の後押し</p> <p>（大学の連携・統合等、外部人材の理事登用促進による大学の経営力強化）</p> <p>h. 各私立大学における経営力強化に係る実施状況の調査を実施 i. 地域連携プラットフォームの構築や大学等連携推進法人制度の活用状況を見つつ、必要に応じて制度の改善を行う。 j. 運用の改善の活用を含め、連携・統合の事例等を収集し、各大学に周知。</p> <p>（高等教育における遠隔・オンラインの活用）</p> <p>k. 遠隔・オンライン教育の質の充実について、できるだけ早期に規制を見直し、実施する。また、デジタル時代に合致するよう、高等教育における大学等設置基準等の見直しについて、審議会等での議論を加速し、結論を得る。 《h-k:文部科学省》</p>		→	
<p>○第4期中期目標・中期計画策定までにKPIを設定</p>	<p>○第4期中期目標・中期計画策定までにKPIを設定</p>	<p>5-2. 国立大学改革の加速のための枠組みの構築</p> <p>a. 国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議の最終とりまとめ(2020年中(予定))を踏まえ、定員変更に必要な手続きの簡素化などの定員管理の柔軟化や余裕金の共同運用、留学生対象授業料に係る規制の緩和等の必要な制度改革を実施。</p> <p>b. 2022年度の第4期中期目標・中期計画開始までにKPIを設定。 《a, b: 文部科学省》</p>		→	

政策目標 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工 程（取組・所管府省、実施時期）	21	22	23
<p>○定員充足率80%未満で赤字経営となっている大学について①学生一人当たり経常費補助額が全大学平均を下回る水準へ引き下げ ※定員充足率80%未満かつ赤字経営大学における学生一人当たり平均：2019年度：158千円（全大学平均：150千円）</p> <p>②学生一人当たり経常費補助額が全大学平均を上回る大学数の減少</p>	<p>○一般補助における教育の質に応じたメリハリの強化の状況 ※2019年度予算：▲5%～+5%（※2018年度予算：▲2%～+2%）</p> <p>○赤字経営、定員割れ大学への減額ルールの設定・実施の効果 ※入学定員充足率90%未満の私立大学の割合（2017年度：26.3%→2023年度：半減） ※情報の公表状況により私学助成の減額となる大学数（2017年度：36校→2023年度：半減）</p>	<p>6. 私立大学等経常費補助の、教育の質に応じたメリハリ付け、教育の質が確保されず定員割れとなっている大学や赤字経営の大学等への助成停止等も含めた減額の強化</p> <p>a. 2019年度に行ったメリハリある配分強化（定員未充足に対する調整係数の強化及び教育の質に係る客観的指標の強化、特別補助の交付要件見直し等）の成果を踏まえ、引き続きメリハリある配分を実施。</p> <p>b. 私学助成に係る調査研究結果や私学助成の配分の実態等を踏まえ、教育の質保証や経営力強化に向けたメリハリある配分を引き続き検討。</p> <p style="text-align: right;">《文部科学省》</p>	→	→	
<p>○高等教育の修学支援新制度の支援対象学生のG P A（平均成績）、就職・進学率の状況 ※高等教育の修学支援新制度は開始直後のため、制度実施後に現状値を調査の上、目標値を設定</p>	<p>○教育の質を担保するための、高等教育の修学支援新制度の支援対象機関に係る具体的・統一的要件（シラバス、GPA（平均成績）等）の設定・適用状況</p> <p>○経営困難な大学等及び専門学校についての高等教育の修学支援新制度の支援対象機関としない条件の設定・適用状況 ※2019年度に機関要件を設定し、2019年度以降継続して適用</p>	<p>7. 学生への修学支援の重点的・効率的な実施</p> <p>a. 大学等での勉学が就職や起業等の職業に結びつき、支援対象学生が大学等でしっかりと学んだ上で、社会で自立し、活躍できるようにすることを目指し、高等教育の修学支援新制度を引き続き実施。 《文部科学省》</p> <p>b. 高等教育の修学支援新制度の成果や実施状況を検証。 《文部科学省》</p>	→	→	



# 政策目標 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

教育政策における外部資源の活用やPDCAサイクルの徹底、デジタル化の推進、改革の取組や教育成果に応じた財政支援のメリハリ付けの強化等により、少子化の進展や厳しい財政状況等の中でも、学習環境の格差が生じることを防ぎ、次代を担う人材育成の取組の質を向上させる。

○地方自治体の教育振興基本計画（教育基本法第17条第2項に基づき地方自治体が定める計画）に基づき、エビデンスに基づくPDCAサイクルに関する具体的な取組を実施している割合：※2018年度：都道府県：40.4%、指定都市：35.0%、市区町村：12.6%[速報値] →2021年度：50%

○全国学生調査や大学自らで実施した学生調査の結果をPDCAサイクルに組み込み、教育内容等の改善に向けた取組に活用している大学の割合

※来年の改革工程表までに現状値を調査→（目標）2022年度：100%

KPI第2階層	KPI第1階層	工程（取組・所管府省、実施時期）	21	22	23
<p>○公立化された大学の地域貢献の実現 ※卒業生の地域内就職率、地域内入学者率等の変化を把握して評価</p>	<p>○今後私立大学から公立化する大学について、見込まれる経営見通しや設立団体の財政負担が見える化 ※2018年中に策定した「見える化」の方策に基づき、2021年以降も「見える化」を推進</p>	<p>8. 私立大学の公立化が真に地域に貢献する大学改革に資するよう財政支援等の見える化、教育成果に応じたメリハリ付け a. 地方自治体との連携を強化し、「見える化」の方策(2018年)に基づき、①公立化事例の財政上の影響分析や公立化の効果の「見える化」、②公立化に際しての経営の現状・見通し、財政負担の見通しを把握の上の「見える化」を推進。《文部科学省、総務省》</p>	→		
<p>○地方自治体の教育振興基本計画（教育基本法第17条第2項に基づき地方自治体が定める計画）における、エビデンスに基づくPDCAサイクルに関する取組を盛り込んでいる割合 ※2018年度：都道府県：44.7%、指定都市：35.0%、市区町村：17.5%[速報値] →2021年度：100%</p> <p>○全国学生調査や大学自らで実施した学生調査の結果を評価・検証している大学の割合 ※（目標）2022年度：100%</p>	<p>○全国学力・学習状況調査に関するデータの研究者等への貸与件数 ※2017年度：7件（委託研究等による貸与件数）→2021年度：2017年度比3倍増</p> <p>○調査データの二次利用件数 ※2017年度：260件→2021年度：340件</p> <p>○全国学生調査に参加又は大学自らで学生調査を実施している大学の割合 ※（目標）2022年度：100%</p> <p>○中学校卒業段階の英語力CEFR A1相当以上、高校卒業段階の英語力CEFR A2相当以上の割合 ※2018年度：中42.6%、高40.2% →2022年度：50%以上</p>	<p>9（1）. ライフステージを通じた教育政策全体について、エビデンスに基づく実効性あるPDCAサイクルを確立 (教育政策全体の取組の効果検証や分析等を通じたEBPMの加速)</p> <p>a. 第3期教育振興基本計画のフォローアップの実施を通じて、教育政策の評価・改善を進めるなど、実効性あるPDCAサイクルを構築。</p> <p>b. 新型コロナウイルス感染症が教育に与えた影響の調査研究、新学習指導要領におけるアクティブ・ラーニングやGIGAスクール構想等の効果検証・分析を進め、新たな評価手法の確立、対面とオンラインの最適な組み合わせ、個別最適な学びや協働的な学びの実現、成果・課題の見える化等を推進。</p> <p>c. 第4期教育振興基本計画（2023年度～）への活用等を目指し、文部科学省実施調査、教育関連のデータの標準化や利活用の方策の検討・実施、データベースの構築・整備等を推進。</p>	→	→	→

政策目標 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工 程（取組・所管府省、実施時期）		
		21	22	23
<p>○地方自治体の教育振興基本計画（教育基本法第17条第2項に基づき地方自治体が定める計画）における、エビデンスに基づくPDCAサイクルに関する取組を盛り込んでいる割合 ※2018年度：都道府県：44.7%、指定都市：35.0%、市区町村：17.5%[速報値] →2021年度：100%</p> <p>○全国学生調査や大学自らで実施した学生調査の結果を評価・検証している大学の割合 ※（目標）2022年度：100%</p>	<p>○全国学力・学習状況調査に関するデータの研究者等への貸与件数 ※2017年度：7件（委託研究等による貸与件数）→2021年度：2017年度比3倍増</p> <p>○調査データの二次利用件数 ※2017年度：260件→2021年度：340件</p> <p>○全国学生調査に参加又は大学自らで学生調査を実施している大学の割合 ※（目標）2022年度：100%</p> <p>○中学校卒業段階の英語力CEFR A1相当以上、高校卒業段階の英語力CEFR A2相当以上の割合 ※2018年度：中42.6%、高40.2% →2022年度：50%以上</p>	<p>9（2）．ライフステージを通じた教育政策全体について、エビデンスに基づく実効性あるPDCAサイクルを確立  （教育政策全体の取組の効果検証や分析等を通じたEBPMの加速）</p> <p>d. 1人1台環境も踏まえつつ、学力等に関してパネルデータとしての活用のあり方について検討を行う。 →</p> <p>e. 全国学力・学習状況調査に関して、貸与対象データを拡充し、改善したガイドラインに則りデータ貸与を促進。 →</p> <p>f. 試行的に第2回、第3回全国学生調査(2021、2022年度)を実施し、2023年度に本格的な調査を実施。 →</p> <p>g. 地方公共団体の取組状況を把握しつつ、コンソーシアムでの取組をはじめとする国の取組の情報提供等、必要な支援により取組を一層推進。 →</p> <p>h. 英語力向上に関する調査の分析結果を自治体や教育関係者に共有。 →</p> <p>i. 自治体の取組状況を把握しつつ有効事例の共有等、自治体の取組を一層推進。 →</p> <p>j. プログラミング等で育まれる児童生徒の「情報活用能力」を把握するため、2021年度に情報活用能力調査を実施。 →</p> <p>k 調査結果を取りまとめ、今後の施策に活用。 →</p> <p>《a-k 文部科学省》</p>		

政策目標

文教・科学技術 2. イノベーションによる歳出効率化等

EBPM化を図りながら、官民をあげて研究開発を推進することで、国民の生活の質の向上等に貢献する形で、Society5.0やイノベーション・エコシステムの構築等の実現を目指し、世界最高水準の「イノベーション国家創造」の実現につなげる。

○世界経済フォーラム世界競争力項目別ランキング「イノベーション力」の順位の維持・向上（2018年度は第6位）※評価指標の変更により、順位が変動する可能性がありうる

○被引用回数トップ10%論文数の割合の増加（2014-16年:8.5%→2018-20:10%以上）

○企業等からの大学・公的研究機関への投資額※2025年度までに、大学・国立研究開発法人等への民間研究開発投資を3倍増→「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ」による目標値は約3,500億円（2014年度実績：1,151億円）

KPI 第2階層	KPI 第1階層	工程（取組・所管府省、実施時期）	21	22	23
<p>○科学技術政策におけるEBPM化が図られたことによる成果の創出</p> <p>※大学の特許の実施許諾件数の5割増加（2020年度：年間15,000件）</p> <p>※未達成のKPIを引き続きフォローしつつ、次期基本計画を踏まえ、KPIを設定・更新</p>	<p>○EBPM化を実現するツールとしての、エビデンスシステムの構築・活用</p>	<p>10. 科学技術分野においてもエビデンス構築、コスト・効果を含めた見える化、EBPM化を含め予算の質の向上を図る</p> <p>a. エビデンスシステムを活用し、次期基本計画のレビューや基本計画に位置付けられる個別施策の立案や評価、国立大学等のマネジメントを通じた経営改善など、効果的なEBPMを推進。 《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》</p>			
	<p>○大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額</p> <p>※大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額（2015年度：21,000件、467億円→2021年度：2015年度比2倍）</p> <p>※未達成のKPIを引き続きフォローしつつ、次期基本計画を踏まえ、KPIを設定・更新</p> <p>○SIPにおけるマッチングファンド率</p> <p>※2020年度内に実施する中間評価を踏まえ、下記の二つの条件を同時に満たす研究開発サブテーマについて、2021年度、2022年度のマッチングファンド率50%。ただし、大学、国立研究開発法人等公的研究試験機関及びスタートアップ企業において実施する研究開発を除く。</p> <p>a) 中間評価時点でTRL(Technology Readiness Level)が5以上のもの、又は、SIP終了時で6以上のもの。</p> <p>b) 国が率先して取り組むべき社会課題解決のための研究開発テーマではなく、専ら民間企業の競争力強化に資するもの。</p> <p>○PRISMにおける民間からの資金等（人・物・資金）の受入状況</p> <p>※民間資金の受入を国費の約4分の1以上。</p>	<p>11. 国民の生活の質の向上、歳出効率化を通じた国民負担の軽減に向け、官民を挙げてSDGs等の社会的課題解決に資する研究開発を推進</p> <p>（戦略的イノベーション創造プログラム（SIP））</p> <p>a. 2020年度の中間評価の結果に応じた研究開発体制及び予算配分等の機動的な見直しを行いながら、条件を満たす研究サブテーマについてマッチングファンド率50%を達成しつつ、事業を着実に実施。</p> <p>※SIPにおけるマッチングファンドとは、SIPの研究開発・実証等に参画する民間企業等の人的・物的貢献を金額的に評価するもの。マッチングファンド率＝民間貢献額/（国からの委託費+民間貢献額） 《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》</p> <p>（官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM））</p> <p>b. 2020年度に実施する中間評価（PRISM制度の目的である民間研究開発投資誘発効果や財政支出の効率化について評価）を踏まえ、事業の改善をはかりながら着実に推進。加えて、公的サービスの産業化が期待される分野に向けた誘導の在り方について検討。 《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》</p>			

KPI第2階層	KPI第1階層	工程（取組・所管府省、実施時期）	21	22	23
<p>○科学技術政策におけるEBPM化が図られたことによる成果の創出</p> <p>※大学の特許の実施許諾件数の5割増加（2020年度：年間15,000件）</p> <p>※未達成のKPIを引き続きフォローしつつ、次期基本計画を踏まえ、KPIを設定・更新</p>	<p>○次世代放射光施設の整備に係るプロジェクトの進捗率</p> <p>⇒2023年度までに100%（20%（2019年度）→100%（2023年度））</p>	<p>12. 民間投資の誘発効果が高い大型研究施設について官民共同の新たな仕組みで推進</p> <p>a. 次世代放射光施設について、官民地域パートナーシップによる役割分担に基づき、2023年度中の運用開始を目指し、整備を着実に進める。《文部科学省》</p>			
	<p>○大型研究施設の産学官共用が推進されるよう、毎年度安定的に利用時間を確保</p> <p>※共用システムを構築した研究組織数（2018年度：70→2020年度：100→2023年度：130）</p>	<p>13. 大型研究施設の整備及び最大限の産学官共用を図る（大型研究施設の産学官共用の促進）</p> <p>a. 世界最先端の大型研究施設の遠隔化・自動化を含めた整備及び最大限の産学官共用を着実の実施や、スーパーコンピュータ「富岳」の活用を通じ、研究のデジタル化・リモート化・スマート化を推進。《文部科学省》</p> <p>（大学等の研究設備・機器等の共用）</p> <p>b. 大学等・研究機関全体の「統括部局」の機能を強化し、研究設備・機器群を戦略的に導入・更新・共用する仕組み（コアファシリティ）を構築。《文部科学省》</p>			
	<p>○「次期基本計画」「統合イノベーション戦略」に沿った科学技術イノベーション政策の着実な実施</p> <p>○大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額【再掲】</p> <p>○2020年度までに40歳未満の大学本務教員の数を2013年度から1割増加</p> <p>○2020年度までに研究開発型ベンチャー企業の新規上場数（IPO等）を2014年度の水準から倍増</p> <p>○ムーンショットの各研究計画でKPIを設定</p> <p>○「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」を踏まえ、次期基本計画の検討において、最新のデータを踏まえて検討</p> <p>○2021年度中に大学・高専における数理・データサイエンス・A教育プログラム認定制度の運用開始</p> <p>※未達成のKPIを引き続きフォローしつつ、次期基本計画を踏まえ、KPIを設定・更新</p>	<p>14. 政府事業・制度等のイノベーション化の推進</p> <p>a. イノベーション化に関する情報の集約・分析等の調査を実施し、その結果に基づき、事業への科学技術イノベーションの導入について、所管する関係府省庁へ提案。各府省庁は先駆的取組の取り込み等を進めるとともにCSTIと連携し、更なるイノベーション化を推進。</p> <p>b. 次期基本計画を踏まえ、必要に応じて取組内容を見直し。《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》</p>			
		<p>15. 経済財政諮問会議と科学技術関連司令塔の連携強化により、科学技術基本計画の着実な推進を図り、世界最高水準の「イノベーション国家創造」を目指す</p> <p>a. 若手研究者の支援策や官民研究開発投資の拡大方策、STEAM人材育成等も盛り込んだ次期科学技術・イノベーション基本計画に沿って取り組む。《a: 内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》</p> <p>b. 10兆円規模の大学ファンドを創設し、その運用益を活用することにより、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の共用施設やデータ連携基盤の整備、博士課程学生などの若手人材育成等を推進することで、我が国のイノベーションエコシステムを構築。《b: 内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)、文部科学省》</p>			



スポーツ・文化の経済的価値等を活用した財源を将来の投資に活用・好循環させることにより、スポーツ・文化の価値を当該分野の振興のみならず経済・社会の発展に活用する。

○企業等から・文化機関・スポーツ機関への投資額 ※2025年の文化とスポーツの市場規模：33兆円

KPI 第2階層	KPI 第1階層	工程（取組・所管府省、実施時期）	21	22	23
<p>○スポーツツーリズム関連消費額 ※2015年度：約2,204億円 →2021年度：3,800億円</p> <p>○スポーツ市場規模 ※2012年：5.5兆円 →2020年：10兆円、2025年：15兆円</p>	<p>○スポーツ参画人口の拡大 ※成人の週1回以上のスポーツ実施率：2017年度51.5%→2021年度65%程度</p> <p>○地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナ設置数 ※2017年から2025年までに20拠点 ※スタジアム・アリーナ改革により、民間活力の導入を促し、収益性の向上を図る。</p> <p>○地域スポーツコミッション設置数 ※2016年度：56→2021年度：170</p> <p>○スポーツ目的の訪日外国人旅行者数 ※2015年度：約138万人→2021年度：250万人</p> <p>○大学スポーツアドミニストレーター配置大学数 ※2017年度：17大学→2021年度：100大学</p> <p>○UNIVAS加盟団体数 ※2019年：220団体→2025年：460団体</p>	<p>1.6. 民間資金も活用した官民一体となったスポーツ施策の推進 (スポーツによる地域活性化の推進) a. 官民が連携したプロモーション展開、有用情報の集約・拡散、地域連携の促進等の実施するとともに、地域スポーツコミッション※を展開。 ※地方公共団体、スポーツ団体、民間企業等が一体となり、地域活性化に取り組む組織</p> <p>(大学横断・競技横断的統括組織の設立等によるスポーツ振興) b. 大学スポーツ協会(UNIVAS)等の活動により大学スポーツの振興を図る。</p> <p>(スタジアム・アリーナ改革の推進) c. ガイドブック等の普及や先進事例の形成及びKPI対象施設の選定・先進事例の拡大。 d. スタジアム等の効果検証 手法の普及。</p> <p>(ポストコロナのスポーツ政策) e. 感染症拡大の影響を踏まえ、デジタル技術の活用や新たな付加価値の創出の観点から、参画人口や市場規模の拡大を目指す既存の取組を進化・発展させるとともに、2021年度中にポストコロナ時代にふさわしい新たなKPIの設定や取組を検討・実施。</p> <p>《a-e:文部科学省》</p>	→	→	→ (2025年まで)
<p>○国民の文化活動への寄付活動を行う割合 ※2016年度：9.6%→上昇</p> <p>○国立美術館・博物館の寄付金受入額 ※2016年度: 国立美術館 約8.5億円 国立文化財機構 約7.5億円 →増加</p> <p>○文化の市場規模 ※2016年度：8.9兆円 →(目標) 2025年までに18兆円(GDP比3%程度)に拡大</p>	<p>○国立美術館・博物館の自己収入の増加 ※毎年度、前年度実績を上回る</p> <p>○文化施設の入場者数・利用者数の増加 ※2017年度：約1.4億人</p> <p>○アート市場規模の拡大 ※2017年：3.6%→2021年：7%</p> <p>※2021年度に実施する文化芸術振興基本計画の中間評価や感染症拡大の影響を踏まえ、KPIを更新</p>	<p>1.7. 民間資金を活用した文化施策の推進 (民間資金等による文化財の保存・活用の推進) a. 文化財所有者等が、必要に応じて有識者の知見も活用しつつ、企業の先端技術を駆使した民間資金による文化財活用方策を検討・実施。</p> <p>(国立美術館・博物館の自己収入を活用した収蔵品の修理) b. コロナの影響により停滞した国立美術館等の自己収入を前年度よりも回復させ、それらも活用し、収蔵品の修理、多言語化や外国人向けコンテンツの充実等、文化施設の機能強化に努める。</p> <p>c. 国立博物館等の取組を参考にしつつ、地域の特性を踏まえながら公立博物館等の自立した取組を促進するとともに、好事例を発信。</p> <p>(アート市場の活性化) d. 企業等が保有する美術品の有効活用を促進する仕組みに向けた検討を踏まえた美術の振興を図る機能の整備。</p> <p>(ポストコロナの文化政策) e. 感染症拡大の影響を踏まえ、デジタル技術の活用や新たな付加価値の創出の観点から、自己収入や市場規模の拡大を目指す既存の取組を進化・発展させるとともに、2021年度中にポストコロナ時代にふさわしい新たなKPIの設定や取組を検討・実施。</p> <p>《a-e:文部科学省》</p>	→	→	→